

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
西区役所	総務課	区役所フロアマネージャー設置事業 (西区)	3,000	3,000	1
西区役所	自治推進課	地域安全推進事業(西区)	34,646	34,497	3
西区役所	自治推進課	地域会館整備事業(西区)	95,100	95,100	5
西区役所	自治推進課	自治会活動推進事業(西区)	67,271	55,328	7
西保健福祉総合センター	西保健センター	介護予防普及啓発事業(西区)	3,629	3,629	9

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（西区）			事業番号	214-001
担当部署名	西区役所	局	部	総務課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット
				取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
		現状値	—	目標値	—		
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 18 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		無				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		西区役所				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		区役所来庁者			対象数	単位
						約1,200	人/日
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		フロアマネージャーの設置により、市民満足度の向上を図り、「より親切・便利な区役所」の実現を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		来庁者へのきめ細かいサービスを推進するため、フロアマネージャーを各区役所に設置。 ＜フロアマネージャーの具体的な業務内容＞ ・来庁者への笑顔でのあいさつ・声かけ ・来庁者の目的窓口への案内(同行案内含む) ・高齢者・障害者等の介助 ・区役所内行事、会議等の案内 ・エレベーター操作 など				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		委託業者				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	区役所来庁者に対するアンケート調査（フロアマネージャーの案内の分かりやすさについて）	%	目標値	90	90	100	100
			実績値	93	96		
			達成率	103%	107%		
	当該指標を選定した理由	区役所来庁者に対し、フロアマネージャーに対する庁舎案内の市民満足度を把握するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	アンケート調査の「案内係の説明はいかがでしたか」の設問の回答のうち「わかりやすかった」の回答割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	対応件数（窓口への案内、申請書記入支援など）	件	目標値	30,000	30,000	25,000	
			実績値	28,036	24,805		
			達成率	93%	83%		
	当該指標を選定した理由	対応件数を記録することによりフロアマネージャーの活動状況が把握できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	業務日報による						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（西区）	事業番号	214-001
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)									
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
		決算		決算		決算		予算		予算要求					
13	財 源 内 訳	事業費（a）		2,349		2,244		2,244		2,244		3,000			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ ）													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
		一般財源		2,349		2,244		2,244		2,244		3,000			
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		委託料		R6	予算	2,244	2,244			R6	予算				
				R7	予算	3,000	3,000			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
R7	予算					R7	予算								
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期 間		R ~ R				要 求 額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	区の実情に応じた配置場所、時間の検討を進める。
	R7	区の実情に応じた配置場所、時間の検討を進める。
	R8以降	区の実情に応じた配置場所、時間の検討を進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	来庁者への適切な窓口案内を行うことにより市民サービスを向上させ、各課の業務負担の軽減を図るため来庁者をスムーズに案内するフロアマネージャーの設置に係る費用を前年度に引き続き要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		地域安全推進事業（西区）		事業番号	
担当部署名		西区役所		214-007	
		局	部	自治推進	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備				
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
			有	現状値	1,195件(2019年)		目標値	900件(2025年)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1	
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
			有	現状値	913件（2022年）		目標値	900件（2025年）	
2	関連計画			-					
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁・各区							
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	全区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等					対象数	単位	
							約13万	人	
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。							
8	事業内容（目的を達成するための手段）	○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、地域（校区自治連合会）が実施する防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・自治会が設置している蛍光灯型防犯灯のLED化を促進するため、LED防犯灯への更新補助を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○特殊詐欺被害防止 ・被害リスクの高い区民を対象に、警察や地域等と連携して自動通話録音機の無償貸与を実施。							
		※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等							
10	公民連携・協働事業	-							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	区における大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数） ※目標値及び実績値は、1～12月で算出	件	目標値	169	190	185	185
			実績値	198	137		
			達成率	117%	72%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	青色防犯パトロール実施者証新規取得者数	台	目標値	55	146	105	
			実績値	133	96		
			達成率	242%	66%		
	当該指標を選定した理由	犯罪のない安心して暮らせる地域社会を実現するために、パトロール実施者数の維持、増加は不可欠であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	令和４年度に新たに指標を設定。目標値については、前年度実績の1割増を設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（西区）	事業番号	214-007
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	14,892	6,158	8,088	34,594	34,646
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（公共施設等特別整備基金繰入金）				26,490	26,490
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	14,892	6,158	8,088	8,104	8,156

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14 事業費内訳	青色防犯パトロール活動補助金	R6	予算	680	680		R6	予算		
		R7	予算	680	680		R7	予算		
	青色防犯パトロール車両修繕補助金	R6	予算	360	360		R6	予算		
		R7	予算	360	360		R7	予算		
	戦略的公設防犯カメラ（機器リース料、共架料等）	R6	予算	4,986	4,986		R6	予算		
		R7	予算	5,035	5,035		R7	予算		
	防犯事業補助金	R6	予算	1,850	1,850		R6	予算		
		R7	予算	1,850	1,850		R7	予算		
	LED防犯灯更新補助金（西区）	R6	予算	26,490	0		R6	予算		
		R7	予算	26,490	0		R7	予算		
	その他（謝礼金、通信運搬費等）	R6	予算	228	228		R6	予算		
		R7	予算	231	231		R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。（平成21年9月） - 令和2年度から3か年で、警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進し、令和5年度からは維持管理を実施。（令和2年度～） - 防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動推進補助金を創設。（R4年度） - 過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で防犯灯を設置。（R5年度） - 老朽化した防犯カメラの更新支援及び防犯灯LED化の促進のため、LED防犯灯更新補助金を創設。（R6年度） - 特殊詐欺対策を総合的に行うなかで、自動通話録音機の無償貸出を実施(R6年度)
	R7	・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察等と連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進。
	R8以降	・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察等と連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域安全推進事業は、女性や子どもをはじめ、全ての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するものであり、地域安全の環境整備を進めるため、公設防犯カメラの運用や青色防犯パトロール活動等の各種防犯活動を支援し、地域と警察・行政がより強固に連携・協働した取組を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館整備事業（西区）				事業番号	214-009
担当部署名	西区役所	局		部	自治推進	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 55 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市地域会館整備費補助金交付要綱、堺市地域会館大規模改修補助金交付要綱等						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			各区、各校区自治連合会						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			校区自治連合会				対象数	単位	
								14	校区	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設（以下「地域会館」という。）の整備や大規模改修を支援することにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・地域会館整備費補助金により、校区自治連合会が地域会館の新築または建替を行う際に要する経費の一部を補助。 ・地域会館大規模改修補助金により、校区自治連合会が地域会館の大規模改修を実施する際に要する経費の一部を補助。 ・地域会館建設用地については、市で調達し、無償貸付を実施。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			校区自治連合会						
10	公民連携・協働事業			堺市自治連合協議会・区自治連合協議会						

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	校区地域会館の整備状況	館	目標値	14	14	14	14
			実績値	13	13		
			達成率	93%	93%		
	当該指標を選定した理由	地域コミュニティ活動の拠点となる地域会館の整備状況は、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区内校区数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	地域会館の新築及び建替、大規模改修補助件数	件	目標値	2	2	2	
			実績値	1	0		
			達成率	50%	0%		
	当該指標を選定した理由	地域会館の新築及び建替、大規模改修に対して計画的に補助することによって、地域活動の環境整備を行い、地域住民の文化向上と福祉の増進に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝新築及び建替、大規模改修予定件数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域会館整備事業（西区）	事業番号	214-009
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		0		6,299		135,100		95,100		95,100			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)				6,000		134,800		94,800		94,800			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源				299		300		300		300					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		地域会館整備費補助（新築・建替）		R6	予算	82,800	0			R6	予算				
				R7	予算	82,800	0			R7	予算				
		地域会館整備費補助（大規模改修）		R6	予算	12,000	0			R6	予算				
				R7	予算	12,000	0			R7	予算				
		その他		R6	予算	300	300			R6	予算				
				R7	予算	300	300			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・地域会館整備費補助金：昭和55年度に要綱制定、令和4年度に上限額を拡充 ・地域会館大規模改修補助金：平成10年度に要綱制定、令和4年度に上限額を拡充 ・地域会館建設用地等の購入に関する要綱：平成2年度に要綱制定
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域住民の自主的な地域コミュニティ活動の拠点である地域会館の整備を進めることは、地域住民の文化の向上と福祉の増進に寄与するもの。また、地域会館は災害時等の避難場所にもなりえる施設であり、市民の安全・安心に必要な不可欠なものであるため、地域による施設の整備や改修等を適切に行政が支援する。 ※財源には主に「公共施設等特別整備基金」を充当。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（西区）				事業番号	214-010
担当部署名	西区役所	局		部	自治推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強いしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 51 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区、各校区自治連合会					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会等（自治会活動を推進している団体）				対象数	単位
						14	校区
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、「校区自治会活動推進補助金」等による支援を実施し、自治会が地域の実情に応じて柔軟に活動を行える環境の整備を推進。 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援を実施。 ○自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会・校区自治連合会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	自治会加入率	%	目標値	59	59	60	60
			実績値	54	53		
			達成率	92%	90%		
	当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため					
目標値の設定根拠・算出方法	自治会加入率の減少傾向を踏まえ、H29～R3年度の平均値をR7年度目標に設定。当該目標に向け、R4年度以降は段階的な目標を設定。 ※R4年度に目標値の算出方法を変更。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	目標値	21	21	20	
			実績値	21	20		
			達成率	100%	95%		
	当該指標を選定した理由	自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝前年度実績値						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（西区）	事業番号	214-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	42,027	54,803	49,788	65,282	67,271
	国支出金	1,147				
	府支出金					
	市債					
	その他（ 使用料・手数料 ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	40,880	54,803	49,788	65,282	67,271

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	校区自治会活動推進補助金	R6	予算	34,400	34,400			R6	予算			
		R7	予算	34,400	34,400			R7	予算			
	区自治連合協議会活動補助金	R6	予算	482	482			R6	予算			
		R7	予算	482	482			R7	予算			
	認定防犯灯電気料金支援金	R6	予算	29,836	29,836			R6	予算			
		R7	予算	31,795	31,795			R7	予算			
	自治会施設賠償責任保険補助金	R6	予算	330	330			R6	予算			
		R7	予算	330	330			R7	予算			
	その他	R6	予算	234	234			R6	予算			
		R7	予算	264	264			R7	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	令和4年度に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設。地域の意見を踏まえ、令和5年度に「校区自治会活動推進補助金」の運用について、区分間利用額の上限を10%から30%に引き上げる等一部見直しを実施。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するものである。 各地域において、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進が期待されることから、自治会活動の推進に必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（西区）			事業番号	214-014
担当部署名	西区役所	局	西保健福祉総合センター	部	西保健センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年（2024）～8（2026）年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	西区役所 西保健福祉総合センター 西保健センター					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等				対象数	単位
						60	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室等）につなげる。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	300	450	450	450
			実績値	433	432		
			達成率	144%	96%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	感染症拡大防止を行いながらコロナ禍前の実績をもとに算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	被訪問延人数	人	目標値	60	60	30	
			実績値	61	30		
			達成率	102%	50%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（西区）	事業番号	214-014
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		3,057		3,066		3,066		3,428		3,629	
		国支出金		792		790		801		856		906	
		府支出金		382		385		385		428		453	
		市債											
		その他 (支払基金)		703		704		1,624		1,716		1,817	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		825		832							
一般財源		355		355		256		428		453			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		報酬等		R6	予算	3,428	428		R6	予算			
				R7	予算	3,629	453		R7	予算			
				R6	予算				R6	予算			
				R7	予算				R7	予算			
				R6	予算				R6	予算			
				R7	予算				R7	予算			
				R6	予算				R6	予算			
				R7	予算				R7	予算			
		R6	予算				R6	予算					
		R7	予算				R7	予算					
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	従前の保健センターでの介護予防教室に加えて、高齢化率が高く同センターへの交通が不便で教室に参加しにくい地域に、担当保健師が地域型教室を呼びかけ、1校区で地域型教室を実施
	R7	地域型教室参加者が地域で自主的に介護予防に取り組めるグループが発足できるように後方支援 保健センターでの実施教室に加えて地域型教室をさらに展開していく予定
	R8以降	発足した介護予防のグループが継続して活動できるように後方支援

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	コロナ禍での要介護認定有効期限延長もあり、令和5年度は要介護非該当者への訪問数が一時的に増加したが、令和6年度は非該当者自体が減少している。しかし、要介護認定非該当者および虚弱高齢者を対象にして訪問等を行うことで、高齢者やその家族の介護予防への取組のきっかけとなり、また通いの場への参加等につながるよう勧奨していることから、有効性は高い。 また複合型介護予防教室については、高齢者が住み慣れた地域で介護予防を継続的に取り組むことができるよう、より身近な地域で展開することに加え、その後も継続した取組につながるよう後方支援を実施する。 令和7年度も新たな地域で地域型介護予防教室を開催する予定。
----	---------	---